

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 396

事務事業名	企業立地支援補助事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課(企業立地推進室)		
課長名	福田 広信	内線	247
担当者名	小中尾 政則	内線	473

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040301	企業誘致の推進と新たな雇用の創出
施策		企業誘致活動の強化と基盤整備
関連施策		

会計	一般会計	
款	7	商工費
項	1	商工費
目	5	企業誘致対策費
事業コード	020500	企業立地支援補助事業

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 市内に立地が決まった誘致企業(立地協定によるものに限る)		
意図	対象をどのような状態にしたいか 市内立地企業への優遇策を充実させ、企業誘致の促進を図り、雇用機会の増大や税収の確保を図るとともに、本市産業の活性化を図る。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 対象: 次の産業に属する、製造業、運輸業、卸売業、情報通信業及び研究所を営む企業 ①産業用機械、エネルギー・環境関連産業②半導体、電機・電子部品関連産業③自動車等の輸送用機械関連産業④食品関連産業⑤物流関連産業⑥医療・福祉関連産業⑦情報通信関連産業 (1)施設等整備奨励金: 投下固定資産総額(土地代を除く)の10% (5人以上の雇用、1000万円以上の投資額) (2)雇用奨励金: 10人以上雇用する場合、1人につき25万円(期限付等10万円)//コールセンターは20人以上の雇用・限度額は(1)(2)それぞれ1,000万円		
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	大村市企業立地奨励補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段: 名称 / 下段: 算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 補助金交付件数	計画値	0	0	2	0	
		実績値	0	0	3		
		達成度	%		150.0%		
成果指標	① 企業誘致件数	計画値	0	0	0	0	
		実績値	0	3	0		
		達成度	%				
成果指標	② 企業誘致による雇用創出者数	計画値	100	100	0	100	
		実績値	0	85	0		
		達成度	%	0.0%	85.0%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	33,850	0	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			33,850					
② 人件費(千円)	795	756	798	820	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	投資額及び雇用人員に応じた補助を行う(1社限度)	投資額及び雇用人員に応じた補助を行う(1社限度)	投資額及び雇用人員に応じた補助を行う(1社限度)	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)			0.05	0.05				
フルコスト(①+②千円)	795	756	34,648	820	2,000万円	2,000万円	2,000万円	

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	誘致した企業3社から補助金交付申請があり、施設等整備奨励金補助金及び雇用奨励金を交付した。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	企業誘致は、県、市ともに産業振興施策の重要な柱であり、誘致企業への助成措置は企業誘致の促進につながる有効な手段であり、必要なものである。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市経済の活性化、雇用機会の確保は、市で実施すべき重要施策である。また、県等の関係機関と連携して取り組んでいる事業であり、県の補助制度に加え、本市の補助制度を創設することは、事業遂行の相乗効果が生まれるものである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	県の補助制度に加え、本市の補助制度を創設することは企業の進出を後押しする有力な施策である。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	進出企業の増加が見込まれ、上位施策である産業の振興に大きく寄与するものである。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	本制度を活用した企業誘致活動により新規立地が決定している。引き続き本制度を活用していく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。